



# モーリシャス共和国

Republic of Mauritius

2007年12月現在



## 一般事情

- 1.面積 2,045平方キロメートル(ほぼ東京都大)
- 2.人口 130万人(2007年、UNFPA)
- 3.首都 ポートルイス(Port Louis 人口約15万人)
- 4.民族 インド系(68.3%)、クレオール系(28.5%)、中国系(3.2%)
- 5.言語 英語(公用語)、仏語、クレオール語
- 6.宗教 ヒンズー教(50%)、キリスト教(32%)、  
イスラム教(17%)、仏教(0.7%)

7.国祭日 3月12日

8.通貨 モーリシャス・ルピー

為替レート 1米ドル = 約30ルピー、1ユーロ = 約44ルピー(2007年12月)

補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ) 1980年6月18日 日・モ査証免除取極

10.在留邦人数 29人(2006年10月現在)

11.在日当該国人数 88人(2006年12月末現在)

12.電源 220 V 50 Hz

13.国際電話 国番号 230 国際通話コード -

14.シガレット 小売価格 1.62 US\$ (20本当り)

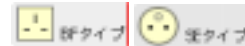
税率 67.0%

製造数量 1,500 (百万本/年)

シガレットメーカー

British American Tobacco Mozambique (Group SAT/SIT/SUT)B.A.T.

コンセント・タイプ



## 15.略史

年月	略史
1598年	オランダ領
1715年	フランス領、首都ポートルイスを建設
1814年	イギリス領
1968年3月	独立(旧宗主国、イギリス)、ラングーラム労働党首が首相就任
1982年6月	総選挙、ジュグノートMSM党首が首相就任
1991年12月	立憲君主制(英国女王を元首)から共和制へ移行のための憲法改正
1992年3月	モーリシャス共和国に移行
1995年12月	総選挙(野党連合の圧勝)、ラングーラム首相就任
1997年6月	ラングーラム首相、ベランジェ外相(MMM党首)を羅免。 連立政権に終止符
2000年9月	総選挙、ジュグノート首相就任
2003年10月	ジュグノートMSM党首が大統領に就任
2005年7月	総選挙、ラングーラム首相就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

モーリシャス大使館

Embassy of the Republic of Mauritius to Japan

在東京モーリシャス共和国名誉領事館

管轄区域: 日本全土

Honorary Consulate of the Republic of Mauritius in Tokyo

〒105-8688 港区虎ノ門2-1-1、株式会社商船三井 内

電話: 03-3587-7130

## 政治体制・内政

- 1.政体 共和制(1992年3月12日移行)
- 2.元首 アヌロード・ジュグノート大統領(Anerood JUGNAUTH)
- 3.議会 立法議会(議席数:70、任期5年)
- 4.政府 (1)首相 ナヴィチャンドラ・ラングーラム(Dr.The Hon.Navichandra RANGOOLAM)  
(2)外務・貿易・協力相 マダン・ミュリダー・ドゥルー(The Hon. Madan Murlidhar DULOO)

## 5.内政

民主的制度(議院内閣制、政党政治)が定着した安定した国。

1991年12月、エリザベス英女王を元首とする立憲君主制から共和制へ移行する旨憲法を改正し、1992年3月12日に予定通り右移行を完了(実権は、立憲君主制時代同様、首相にある)。

1995年及び1997年の政権交代も混乱なく行われ、2000年9月の総選挙では、ラングーラム首相の経済運営や政治腐敗を批判して、野党連合が勝利し、ジュグノートMSM(社会主義運動)党首を首相とする新内閣が発足した。

しかし、2005年7月の総選挙ではラングーラム労働党党首率いる野党連合が勝利し、同党首は首相に返り咲いた。

## 外交・国防

### 1. 外交基本方針

過半数の国民の旧母国であるインド、旧宗主国の仏・英との連携を基本としつつ、旧西側、旧東側及び非同盟諸国とも良好な関係を維持する全方位外交を展開。

南部アフリカ開発共同体(SADC)、インド洋委員会(IOC)、東南部アフリカ共同市場(COMESA)、環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)等地域協力を推進。

### 2. 軍事力

- (1) 予算 21.4百万米ドル(2005年)
- (2) 兵役 なし
- (3) 兵力 2,000名(機動隊1,500人、沿岸警備隊500人)

## 経済

1. 主要産業 EPZ(輸出貿易地区)における繊維工業等、農業(砂糖、茶)、観光

2. GNI 68億米ドル(2006年、世銀)

3. 一人当たりGNI 5,450米ドル(2006年、世銀)

4. 経済成長率 3.5%(2006年、世銀)

5. インフレ率 4.1%(2006年、世銀)

6. 失業率 10.2%(2000-2004年、世銀)

7. 総貿易額(2006年、EIU)

(1) 輸出 (fob)2,339百万米ドル

(2) 輸入 (fob)3,427百万米ドル

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 繊維・衣料品、砂糖

(2) 輸入 手工業製品、機械・車両、食糧・飲料

9. 主要貿易相手国(2006年、EIU)

(1) 輸出 英、仏、UAE、米

(2) 輸入 仏、印、中、南ア

10. 通貨

モーリシャス・ルピー

11. 為替レート

1米ドル = 約30ルピー、1ユーロ = 約44ルピー(2007年12月)

12. 経済概況

経済の3本柱は、砂糖産業、EPZ(輸出加工工業地区)の製造業(繊維)、観光。

これらに加え、近年は情報通信分野の振興に努力。

17世紀以来の主要産業である砂糖生産は、2005年にEUが砂糖域内価格引下げを決定したことから今後大幅な収入減の見込み。

繊維産業も多数国間繊維協定による特惠期間が過ぎ、アジア諸国との競争にさらされ低迷。

観光分野は好調(2005年の成長率6%)だが、政府は財政緊縮政策を打ち出し、外国投資・企業誘致等を通じた経済活性化、産業構造改革に取り組んでいる。

## 経済協力

1. 我が国の援助実績(2005年度までの累計、単位:億円)

(1) 有償資金協力(EN(交換公文)ベース)91.34

(2) 無償資金協力(ENベース)57.00

(3) 技術協力実績(JICAベース)45.33

2. 主要援助国(2005年、単位:百万ドル)

(1) 日本(16.6) (2) 仏(3.6) (3) カナダ(1.6) (4) 米(1.2)

## 二国間関係

1. 政治関係

我が国はモーリシャスを独立(1968年3月12日)と同時に承認。

翌1969年8月に在モーリシャス大使館(在マダガスカル大使館が兼轄)を開設。

在京「モ」大使館はなく、在京名誉領事館が商船三井(株)社内に置かれている。

2. 経済関係

(1) 対日貿易

(イ) 貿易額(2006年)

輸出 12億8,146万円

輸入 75億5,475万円

(ロ) 主要品目

輸出 魚、繊維製品

輸入 貨物・乗用自動車・バス、原動機

(2) 日系企業 2社

3. 文化関係 2000年4月には日本映画祭を開催した。

4. 在留邦人数 29人(2006年10月現在)

5. 在日当該国人数 88人(2006年12月末現在)

6. 要人往来

(1) 往

年月	要人名
1968年3月12日	福田篤泰衆議院議員(独立式典・特派大使)
1994年1月	東外務政務次官
1996年3月	衛藤征士郎W杯招致議連事務局長
1996年9月	西村六善総理特使
2004年2月	松浦UNESCO事務局長
2005年1月	川口順子総理大臣補佐官(小島嶼開発途上国国際会議)
2006年7月	平井卓也内閣府大臣政務官
2006年8月	大野功統衆議院議員、田中和徳衆議院議員、 小淵優子衆議院議員、奥野信亮衆議院議員、 山谷えり子参議院議員(日・AU友好議連)

(2) 来

年月	要人名
1972年4月	ラングーラム首相(非公式)
1973年9月	ラングーラム首相(非公式)
1987年1月	ジュグノート首相(非公式)
1988年1月	ダルー農業・漁業・天然資源相
1988年4月	ルチミナライドゥ蔵相 ウチャナン・エネルギー・国内通信相
1989年2月	ダルー農業・漁業・天然資源相(大喪の礼)
1989年7月	ウチャナン・エネルギー・水資源・郵便相
1990年1月	ゲールブルーン副首相・経済計画開発相
1990年2月	ルチミナライドゥ副首相・蔵相
1990年3月	ダルー農業・漁業・天然資源相(花博)
1990年11月	ダルー農業・漁業・天然資源相(即位の礼)
1991年3月	ジュグノート首相
1993年10月	ナバブシング副首相兼計画開発大臣(TICAD I)
1993年12月	リー観光大臣
1994年11月	リー観光大臣(世界観光大臣会議)
1997年12月	ジェームス・バーティ・デヴィッド地域行政・環境大臣 (気候変動枠組条約京都会議)
1998年9月	ブンワレ蔵相
1998年10月	ビーニック経済開発・地域協力大臣(TICAD II)
2000年5月	ピアリー漁業・組合大臣
2001年12月	クンジュ商業・協同組合大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2001年12月	ナヴァール・マリー女性の権利・児童発達・家庭福祉大臣 (第2回児童の商業的性的搾取に反する世界会議)
2004年10月	ラマノージ・ゴバルシン警察庁長官(防衛庁招待)
2006年11月	ブーレル農工業・漁業大臣 (財団法人海外漁業協力財団招待)
2007年7月	ブーレル農工業・漁業大臣 (第9回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー)

#### 7. 二国間条約・取極

1980年6月18日 日・モ査証免除取極  
2005年1月 日・モ技術協力協定